

平成26年度予算及び機構・定員について

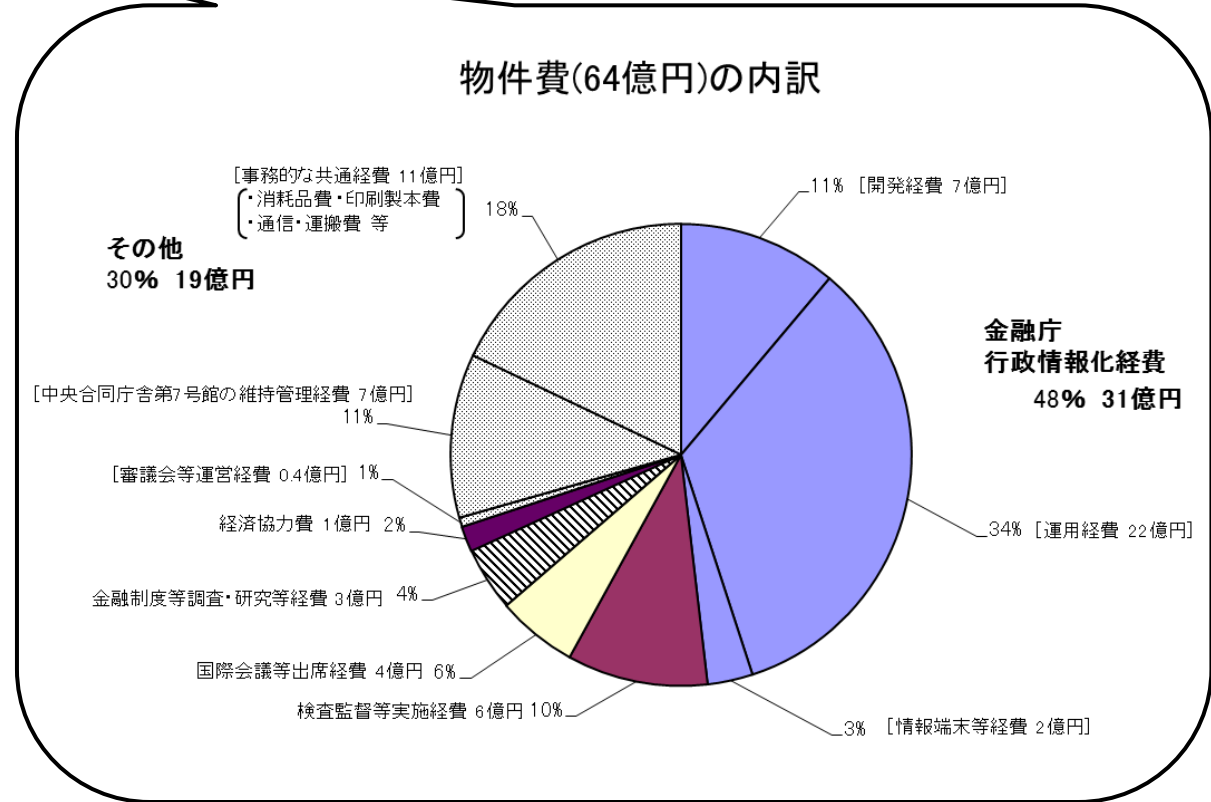
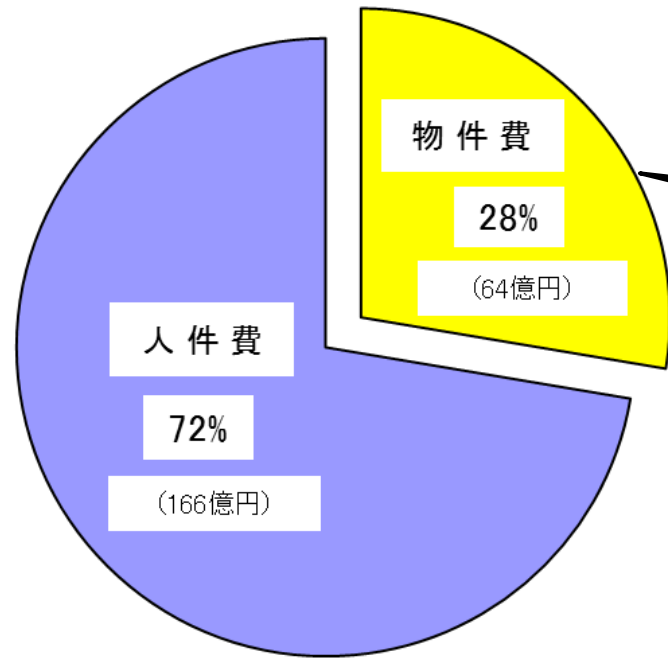
平成25年12月

金融庁



平成26年度 金融庁予算について①

予算(230億円)の内訳



(注) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。 1

平成26年度 金融庁予算について②

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成26年度 概算額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
(組織)金融庁	億円 221.2	億円 230.2	億円 9.0	% 4.1
人件費	150.7	166.5	15.8	10.5
物件費	70.5	63.7	▲ 6.8	▲ 9.7
検査監督等実施経費	6.6	6.3	▲ 0.4	▲ 5.5
金融庁行政情報化経費	38.0	30.7	▲ 7.4	▲ 19.4
金融制度等調査・研究等経費	1.9	2.9	0.9	46.4
国際会議等出席経費	3.5	3.6	0.1	1.8
経済協力費	1.0	1.1	0.1	10.5
その他	19.3	19.1	▲ 0.1	▲ 0.6

上記のほか

東日本大震災からの復興対策に係る 経費(東日本大震災復興特別会計)	4.6	3.1	▲ 1.6	▲ 33.8
--------------------------------------	-----	-----	-------	--------

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等が認められた。

平成26年度 金融庁の機構・定員について

〔定員〕

以下のような金融行政を巡る諸課題に適切に対応するため、25人の増員

(注)定員合理化減▲15人、省庁間振替▲1人と合わせ、9人の純増

① 金融・資本市場の公正性・透明性の確保【15人】

- ◆ 第二種金融商品取引業者等に係る情報収集・分析体制及び検査・監督体制の強化
- ◆ 金融商品取引法の改正(インサイダー取引規制の強化)に対応した犯則調査体制の強化 等

② より質の高い金融行政の実現【6人】

- ◆ 検査・監督の連携体制の整備
- ◆ 国際的な要請に対応するための監督体制の整備 等

③ 「日本再興戦略」の金融面からの推進 等【4人】

- ◆ アジア諸国の金融監督当局との連携・協力体制の整備
- ◆ 情報セキュリティ体制の強化 等

〔機構〕(新設)

- ・ 総務企画局審議官(総合政策担当(充て職))
- ・ 総務企画局参事官(国際連携・協力担当(時限3年)) ※時限到来の総務企画局参事官(開示・国際証券担当)から振替
- ・ 総務企画局総務課国際連携・協力室
- ・ 検査局総務課情報・分析室
- ・ 証券取引等監視委員会事務局証券検査課統括検査官

平成26年度 金融庁予算(主な政策的経費)

- ◆ **アジア諸国の金融監督当局との連携・協力体制の強化【約1.2億円】**
 - － 「アジア金融連携センター(仮称)」の設置(※)
 - － アジアの金融インフラ整備支援 等
- ◆ **我が国金融・資本市場の活性化【約0.6億円】**
 - － 法令等の外国語翻訳
 - － 世界の国際金融センターに関する調査・研究(※) 等
- ◆ **投資家からの情報収集・分析体制の強化【約0.3億円】**
 - － 市場監視活動のための情報収集窓口の強化 等
- ◆ **金融経済教育の推進【約0.2億円】**
 - － 金融トラブル未然防止のための相談窓口の設置 等
- ◆ **地域密着型金融の推進【約0.2億円】**
 - － 創業・新規事業支援等を含む金融仲介機能の強化に関する調査・研究(※)

(注)※印は、「新しい日本のための優先課題推進枠」による項目(総額約1.1億円)

(参考)

金融庁の定員の推移

単位:人

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
年度末定員	1,294	1,340	1,373	1,417	1,462	1,508	1,537	1,548	1,547	1,556
対前年増減	92	46	33	44	45	46	29	11	▲1	9